

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合																		
信託期間	2013年10月21日～2028年5月8日																		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行なっています。																		
主要投資対象	<p>ペピーファンド 下記の各マザーファンドの受益証券</p> <p>国内債券マザーファンド 国内の国債</p> <p>先進国債券（為替ヘッジあり） 先進国（日本を除きます。）の国家機関が発行する債券</p> <p>新興国債券マザーファンド 新興国の国家機関が発行する債券</p> <p>国内株式マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券 <p>先進国株式マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券））を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 先進国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 先進国株式の指數を対象指數とした E T F（上場投資信託証券） 二. 国内の債券 <p>新興国株式マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> イ. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券））を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 新興国株式の指數を対象指數とした E T F 二. 国内の債券 <p>国内 R E I T マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> イ. 国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ. 国内のリートを対象としたリート指數先物取引 ハ. 国内の債券 <p>先進国 R E I T マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）または店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ. 先進国のリート指數を対象指數とした E T F ハ. 先進国のリートを対象としたリート指數先物取引 二. 国内の債券 <p>ダイワ・マネー・マザーファンド 本邦通貨表示の公社債</p>																		
組入制限	<p>ペピーファンドのマザーファンド組入上限比率 無制限</p> <p>株式組入上限比率</p> <table border="1"> <tr> <td>国内債券マザーファンド</td> <td>純資産総額の10%以下</td> </tr> <tr> <td>先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新興国債券マザーファンド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国内株式マザーファンド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>先進国株式マザーファンド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新興国株式マザーファンド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国内R E I Tマザーファンド</td> <td>無制限</td> </tr> <tr> <td>先進国R E I Tマザーファンド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ダイワ・マネー・マザーファンド</td> <td>純資産総額の30%以下</td> </tr> </table>	国内債券マザーファンド	純資産総額の10%以下	先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド		新興国債券マザーファンド		国内株式マザーファンド		先進国株式マザーファンド		新興国株式マザーファンド		国内R E I Tマザーファンド	無制限	先進国R E I Tマザーファンド		ダイワ・マネー・マザーファンド	純資産総額の30%以下
国内債券マザーファンド	純資産総額の10%以下																		
先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド																			
新興国債券マザーファンド																			
国内株式マザーファンド																			
先進国株式マザーファンド																			
新興国株式マザーファンド																			
国内R E I Tマザーファンド	無制限																		
先進国R E I Tマザーファンド																			
ダイワ・マネー・マザーファンド	純資産総額の30%以下																		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。																		

りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド (愛称：攻守のチカラ)

運用報告書（全体版） 第12期

(決算日 2025年5月8日)

(作成対象期間 2024年5月9日～2025年5月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の債券、株式およびリート（不動産投資信託）に投資を行ない、市場の局面判断および投資対象のリスク水準等によって配分比率を調整することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

T E L 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2

（営業日の9:00～17:00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	投資証券組入比率	不動産投信指先物比率	純資産額
	税込み分配金	期中騰落率							
8期末(2021年5月10日)	円 11,816	円 0	% 9.4	% -	% 9.4	% 62.4	% 5.3	% 20.5	% 0.5
9期末(2022年5月9日)	11,139	0	△5.7	-	2.9	86.4	1.4	5.6	0.2
10期末(2023年5月8日)	10,661	0	△4.3	-	6.1	73.9	3.5	13.8	0.4
11期末(2024年5月8日)	11,174	0	4.8	-	9.3	68.6	5.9	20.1	0.4
12期末(2025年5月8日)	10,662	0	△4.6	-	3.8	82.7	2.4	8.1	0.3

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率および不動産投信指數先物比率は、買建比率－売建比率です。

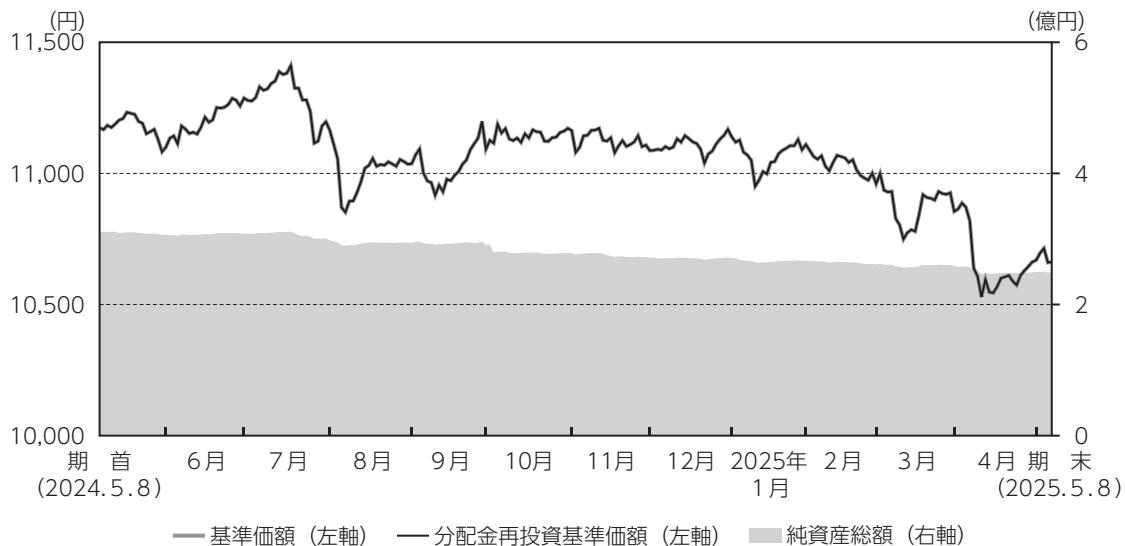
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注5) 当ファンドは、各資産クラスへの配分が可変的で適切な比較指數がないため、ベンチマークおよび参考指數を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：11,174円

期末：10,662円（分配金0円）

騰落率：△4.6%（分配金込み）

■基準価額の主要な変動要因

当ファンドは、内外の債券、株式およびリートに投資を行い、市場の局面判断および投資対象のリスク水準等によって資産クラスの配分比率を調整することで分散投資を行います。資産配分比率について、りそなアセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

以上の運用方針に従い運用した結果、当作成期の基準価額は下落しました。資産クラスに関しては、国内債券や国内外の株式中心に基準価額のマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

りそなダイナミック・アロケーション・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	不動産投信 指 先 物 比率
		騰 落 率						
(期首)2024年 5月 8日	円 11,174	% —	% —	% 9.3	% 68.6	% 5.9	% 20.1	% 0.4
5月末	11,100	△0.7	—	11.4	63.2	6.9	22.8	0.5
6月末	11,287	1.0	—	10.2	67.7	6.2	20.2	0.5
7月末	11,164	△0.1	—	10.4	66.0	6.1	21.0	0.5
8月末	11,037	△1.2	—	9.1	64.6	6.0	19.2	0.6
9月末	11,092	△0.7	—	8.9	67.5	5.5	18.3	0.5
10月末	11,163	△0.1	—	9.4	63.9	5.8	19.5	0.5
11月末	11,087	△0.8	—	9.0	63.5	5.7	19.0	0.6
12月末	11,139	△0.3	—	9.8	62.0	6.2	20.5	0.7
2025年 1月末	11,110	△0.6	—	10.3	58.7	6.5	21.4	0.8
2月末	10,960	△1.9	—	10.2	57.5	6.5	22.0	1.0
3月末	10,855	△2.9	—	8.3	65.0	5.4	18.7	0.4
4月末	10,669	△4.5	—	3.7	82.5	2.3	7.9	0.3
(期末)2025年 5月 8日	10,662	△4.6	—	3.8	82.7	2.4	8.1	0.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.5.9～2025.5.8)

■国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当座成期首より、過度な利下げ織り込みが後退したことで米国金利が上昇したことや、日銀によるマイナス金利政策解除などの影響を受け、上昇しました。2024年6月から7月にかけては、米国金利の低下（債券価格は上昇）が低下要因となった一方、日銀による政策金利の引き上げが上昇要因となり、国内長期金利はおおむね横ばいとなりました。8月から9月にかけては、米国経済指標の軟化や日銀の利上げ姿勢を受けて景気減速懸念が台頭し、国内長期金利は低下しました。その後2025年3月にかけては、日銀が利上げを決定したことや、利上げを継続する姿勢が示されたことで、国内長期金利は上昇しました。当座成期末にかけては、米国の関税政策の不透明感から国内長期金利は低下しました。

■先進国債券市況

主要国の国債金利は低下しました。

主要国の国債金利は、当座成期首より2024年7月にかけて、米国経済指標が軟調となったことで利下げ期待が高まり、低下しました。8月から9月にかけては、米国経済指標の軟化や日銀の利上げ姿勢を受けて景気減速懸念が台頭し、金利は低下しました。2025年1月半ばにかけては、堅調な米国経済指標などを受けて利下げペースの鈍化が意識され、金利は上昇傾向となりました。その後は、米国の関税政策やインフレなどに対する過度な警戒感が後退し、各種経済指標が予想を下振れたことなどを受け、米国を中心に金利はこれまでの上昇幅を縮小しましたが、ドイツでは財政規律緩和などを受けて金利が急騰する局面も見られました。当座成期末にかけては、米国の関税政策の不透明感から、金利は低下傾向となりました。

■新興国債券市況

米ドル建新興国債券の価格は上昇しました。

新興国債券市場では、当座成期首より2024年9月末にかけて、各種経済指標が市場予想を下振れることなどから、米ドル建新興国債券の金利は低下しました。しかし10月に入ると、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことや米国大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、米ドル建新興国債券の金利は上昇しました。11月以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利・経済見通しを引き上げたことなどが金利上昇要因となった一方で、インフレの鈍化傾向の継続などが金利低下要因となり、米ドル建新興国債券の金利はレンジで推移しました。2025年4月に入ると、米国の関税政策への懸念から市場のリスク回避姿勢が強まり、米ドル建新興国債券のスプレッド（米国債との利回り格差）が拡大したことで、米ドル建新興国債券の金利は上昇しました。しかし4月半ばには、相互関税の上乗せ分が90日間停止されたことで市場のリスク回避姿勢が和らぎ、米ドル建新興国債券の金利の上昇幅は縮小しました。

■国内株式市況

国内株式市況は、2度の急落に見舞われたものの、ほぼ当成期首の水準へ回復しました。

国内株式市況は、当成期首より、円安の進行や海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰などが好感されて上昇し、2024年7月上旬には史上最高値を更新しました。その後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まることに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞されました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は9月中旬にかけて、円高が進行したことなどから一時的に下落しましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬以降は、日銀の利上げ観測が高まり銀行株主導で上昇しました。4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことや円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、同月9日には、相互関税の上乗せ部分が発動された後に報復措置を取らなかった国に対してはその適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発して当成期末を迎きました。

■先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当成期首より、米国的小売売上高の悪化が米国の利下げ期待を高めたことなどを好感して米国株が堅調に推移した一方、欧州株は政治不安が相場の重しとなりました。2024年7月以降は、米国の利下げ期待が高まり米国金利が低下基調で推移したことや、フランス総選挙を巡る不安が一服したことなどを背景に、全体として株価は上昇しました。8月に入ると、米国の雇用統計の悪化などによる米国景気の減速懸念の強まりで急落しましたが、その後の良好な米国景気指標を受けて景気への過度な懸念が和らぐと、月半ばにかけて株価は急反発しました。9月上旬は、米国のISM製造業景況感指数などの下振れを受けた米国景気減速懸念の再燃により下落しましたが、米国半導体大手エヌビディアのCEOが次世代AI（人工知能）半導体需要に対して強気の見通しを示すと、上昇しました。11月に入ると、米国大統領選挙でトランプ氏が当選となったことで、経済政策への期待から米国株式を中心に上昇しました。その後は、12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）でのタカ派姿勢を受けて欧米金利が上昇し、株価は下落しました。2025年1月には、トランプ大統領の就任初日の関税導入が回避されたことや、トランプ大統領が巨額のAI関連投資を発表したことから上昇しましたが、4月に入ると、トランプ政権による相互関税が想定よりも厳しい内容となったことを受けて世界経済への影響が懸念され、急落しました。しかしその後、相互関税の上乗せ税率適用の90日間停止が発表されると反発し、当成期末を迎きました。

■新興国株式市況

新興国株式市況は上昇しました。

新興国株式市況は、当造成期首より、米国で雇用者数の増加ペースが落ち着き2024年内の利下げ期待が回復したことから上昇して始まったものの、根強いインフレ高止まり懸念によるグローバルでの金利上昇から下落しました。6月に入ると、米国のインフレ加速懸念が後退したことや、電子機器受託製造企業および半導体関連企業の市場予想を上回る決算によるA I（人工知能）ブームの継続期待などを背景に株価は反発しました。その後は、中国の重要会議で大規模な景気刺激策が見送られたことや、米国の雇用統計が予想を下回ったことで景気減速懸念が高まることなどから株価は一時的に下落する局面も見られたものの、パウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長がジャクソンホール会議での講演で9月にも利下げに踏み切る姿勢を示したこと、中国政府による一連の景気刺激策や株高政策の発表によって一段高となりました。10月に入ると、中国政府の景気刺激策について、不透明な財政支出の規模などに対して警戒感が高まることや、米国大統領選挙においてトランプ前大統領が勝利し通商政策を巡る不透明感が高まること、中国が保守的な財政政策を発表したこと、米国政府がA I向け半導体の輸出規制を強化する計画を打ち出したことなどを背景に、2025年1月半ばまで株価は軟調に推移しました。3月末にかけては、中国の大手企業が相次いでディープシーカーとの連携を発表したことなどから反発したものの、4月に入ると、トランプ米国政権が貿易相手国に相互関税を課すとの発表をきっかけに、グローバル経済の停滞懸念が強まることや中国政府も米国に対し報復関税を課したことで、米中貿易摩擦に対する懸念が高まり、株価は急落しました。その後は、米国政権が関税の一部を停止したことや、スマートフォンなどの電子機器を相互関税の対象から除外したことなどを受け、株価は急反発しました。

■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当造成期首から2024年5月末にかけて、日銀の国債買入れ減額の影響などを受けて長期金利が上昇する中で、下落しました。6月から7月にかけては、複数の公募増資が発表されて需給の悪化が意識されたことや、日銀による早期の利上げ観測が台頭したことが上値を抑えた一方で、相対的に安定した高い利回りや資産価値から見た割安感が下支えとなり、横ばい圏の推移が続きました。8月初旬には、米国での景気後退懸念の台頭によるリスク資産の下落や、円高進行による日本株安に連れて大きく下落しました。しかしその後は、米国景気の後退懸念が和らいだことなどから、大きく上昇しました。9月は様子見ムードで動きの乏しい推移が続きましたが、月末の自民党総裁選挙の結果を受けて経済政策への警戒感が高まり、下落しました。10月から11月にかけては、米国の経済指標の堅調さや米国大統領選挙で当選したトランプ氏の政策への懸念などから日米長期金利が上昇したこと、また衆議院議員総選挙の結果を受けた国内金融政策の不透明感の高まりもあり、下落しました。その後は日銀が追加利上げに慎重な印象であったことなどから、反発しました。2025年に入ると1月中旬にかけ

ては、国内金融政策の不透明感もあり軟調に推移しましたが、日銀が政策金利の引き上げを決定すると上昇に転じ、さらに、海外の投資ファンドがT.O.B（公開買付け）の実施を発表すると続伸しました。2月前半には、国内長期金利の上昇継続などから下落しましたが、海外の投資ファンドが2度目のT.O.Bの実施を発表すると、上昇に転じました。3月上旬は国内長期金利の急騰などにより下落しましたが、中旬にかけては、良好な賃貸市場や複数の自己投資口取得（バイバック）の発表などを背景に上昇しました。しかし、月末にはトランプ米国大統領の関税政策への不安から国内リート市況は下落に転じ、4月初旬に発表された相互関税が想定を大きく超える税率となると、続落しました。その後当成期末にかけては、国内リートは米国の関税政策による業績への影響が限定的であると期待されたため、上昇しました。

■ 海外先進国リート市況

海外先進国リート市況は、当成期を通じて見ると上昇しました。

海外先進国リート市況は、当成期首より、米国における利下げ開始やリートの健全なファンダメンタルズなどが材料となり、上昇しました。しかし、2024年12月から2025年1月中旬にかけては、利下げペースの鈍化観測などから米国の長期金利が再び上昇すると、軟調に推移しました。その後は2月下旬にかけて、米国の長期金利が低下に転じたことなどを追い風に、上昇基調となりました。4月に入ると、トランプ米国政権下での相互関税が事前に広く予想されていた税率を上回っていたことが嫌気されて投資家心理が悪化する中、米国リートを中心に再度下落しましたが、中旬以降はハイテク株の反発に連れてデータセンターを中心に上昇し、当成期末を迎きました。

■ 為替相場

為替相場は対円で下落（円高）しました。

対円為替相場は、当成期首より、日銀が金融政策決定会合により、国債の買入れ減額を決定したものの、具体的な減額計画が先送りされたことで日銀の緩和的な姿勢が意識され、円は弱含む展開となり、投資対象通貨は上昇（円安）しました。2024年7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから大幅な円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。10月は、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、投資対象通貨は対円で上昇しました。11月以降は、おおむね米国金利の動きに連れる展開となり、日銀総裁が利上げを継続する方針を示したこともあり、投資対象通貨は対円で下落する展開となりました。12月には、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことから、投資対象通貨は対円で上昇しました。2025年に入ると、日銀が利上げを行う可能性が高まったことから、米ドルは対円で下落し、他の投資対象通貨も、おおむね米ドル円に連れた動きとなり、対円で下落しました。4月に入ると、米国の相互関税発表を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことや、米国で利下げ織り込みが加速し日米の短期金利差の縮小が意識されたことから、投資対象通貨は対円で下落し、当成期末を迎きました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、市場の局面判断および投資対象のリスク水準等によって投資対象資産の配分比率を調整することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。資産配分比率について、りそなアセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

■国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国（日本を除きます。以下同じ。）の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■新興国債券マザーファンド

引き続き、J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■先進国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、先進国（日本を除きます。）の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■新興国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■国内REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■先進国REITマザーファンド

先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P 先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、円ベース）を参考に、先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することができます。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2024.5.9～2025.5.8)

■当ファンド

当ファンドは、投資対象を相対的に価格変動リスクが小さいと考えられる資産（安定重視資産（国内債券、先進国債券（為替ヘッジあり）））と相対的に価格変動リスクが大きいと考えられる資産（成長重視資産（新興国債券、国内株式、先進国株式、新興国株式、国内リート、先進国リート））に区分し、安定重視資産および成長重視資産の組入比率を市場の局面判断に基づいて定期的に見直します。市場の局面判断は、複数のグローバル関連指数を合成して作成する「リスク選好指数」を参考にして行われます。また、安定重視資産内および成長重視資産内の各資産クラスの配分比率は、安定重視資産、成長重視資産の中で、各資産クラスの値動きに対して各資産に与える影響が均等になるように配分比率を決定します。

以上の資産配分比率（安定重視資産と成長重視資産の配分比率および各投資対象資産クラスの配分比率）について、りそなアセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

当作成期の安定重視資産および成長重視資産の配分比率は、米国の景気減速懸念が高まった2024年8月上旬や、トランプ政権による関税を巡る不確実性等を背景に市場の警戒感が高まった2025年3月以降、成長重視資産の比率は低下しました。

当作成期中の安定重視資産内の各資産クラスの配分比率は、国内債券を引き下げ、先進国債券（為替ヘッジあり）を引き上げました。成長重視資産内の各資産クラスの配分比率は、小幅な変化にとどまりました。

■国内債券マザーファンド

国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国（日本を除きます。以下同じ。）の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

■新興国債券マザーファンド

J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

■国内株式マザーファンド

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当分成期を通じておおむね100%程度を維持しました。現物株式につきましては、組み入れは行いませんでした。

■先進国株式マザーファンド

先進国（日本を除きます。）株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）および先物を組み入れて運用を行いました。ETF組入比率（株式先物を含む。）につきましては、当分成期を通じておおむね95～100%程度の水準を維持しました。ETFのポートフォリオは、ファンドの実質地域別構成比率がMSCIコクサイ指数の地域別構成比率に近づくよう構築しました。また、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とMSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）との連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

■新興国株式マザーファンド

ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、新興国株式、新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）および株価指数先物取引に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■国内REITマザーファンド

国内リート実質組入比率（不動産投信指数先物含む。）をおおむね95～100%程度としました。ポートフォリオにつきましては、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして、時価総額加重ウエートに基づきポートフォリオを構築しました。

■先進国REITマザーファンド

海外リートの組入比率（ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を含む。）は、当分成期を通じて原則として99%台で運用を行いました。

海外リートポートフォリオにつきましては、S&P先進国REIT指数（除く日本）採用銘柄の中から流動性の高い海外リートを中心に通常50銘柄程度で組成し、結果として時価総額の大きい海外リートを主としたポートフォリオとなりました。また、運用の効率化を図るため、ETFおよび不動産投信指数先物取引も利用しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送させていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2024年5月9日 ～2025年5月8日
当期分配金（税込み）（円）	—
対基準価額比率 (%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期継越分配対象額 (円)	1,584

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計画上、「翌期継越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、市場の局面判断および投資対象のリスク水準等によって投資対象資産の配分比率を調整することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。資産配分比率について、りそなアセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

■国内債券マザーファンド

今後も、国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国（日本を除きます。以下同じ。）の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■新興国債券マザーファンド

引き続き、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■先進国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、先進国（日本を除きます。）の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■新興国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■国内REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■先進国REITマザーファンド

先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S&P先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、円ベース）を参考に、先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指數先物取引を利用することができます。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2024.5.9~2025.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	146円	1.320%	信託報酬=当成期中の平均基準価額×信託報酬率 当成期中の平均基準価額は11,052円です。
(投 信 会 社)	(71)	(0.638)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(71)	(0.638)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.009	売買委託手数料=当成期中の売買委託手数料／当成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.004)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.004)	
有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税=当成期中の有価証券取引税／当成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.002)	
そ の 他 費 用	3	0.024	その他費用=当成期中のその他費用／当成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	150	1.355	

(注1) 当成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

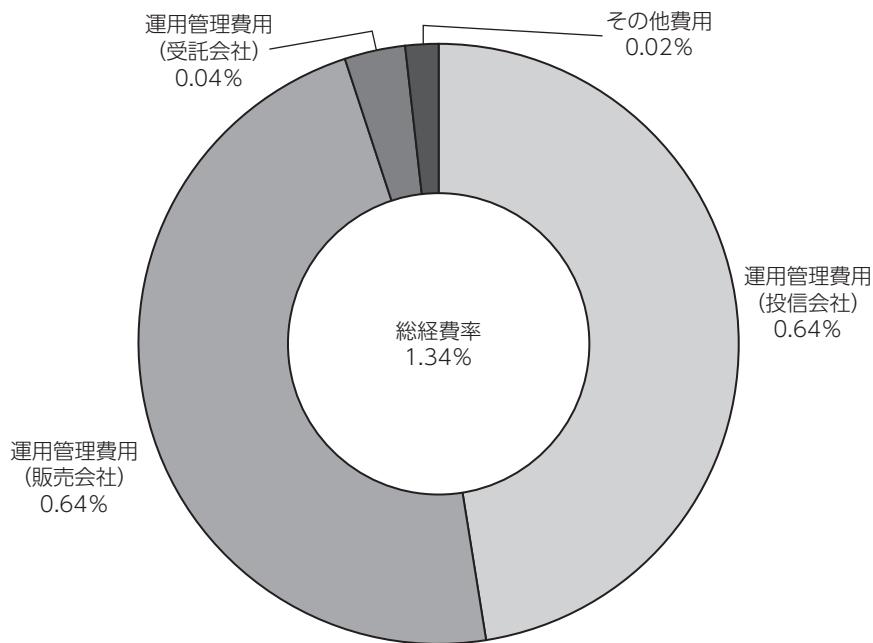
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

りそなダイナミック・アロケーション・ファンド

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式マザーファンド	千口 6,221	千円 19,020	千口 11,775	千円 34,290
先進国株式マザーファンド	3,755	17,850	7,308	33,080
新興国株式マザーファンド	6,915	14,640	13,257	26,830
国内債券マザーファンド	97,029	99,110	76,099	78,650
新興国債券マザーファンド	8,243	14,790	16,112	28,970
先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	50,695	49,050	39,249	38,130
先進国REITマザーファンド	5,444	14,920	10,688	27,980
国内REITマザーファンド	9,298	16,190	17,445	29,930

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

当成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 国内株式マザーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

決 算 期	当 期						
	区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 999	百万円 -	% -	百万円 519	百万円 -	% -	
株式先物取引	6,162	4,023	65.3	6,924	4,246	61.3	
コール・ローン	203,630	-	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合1.9%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 先進国株式マザーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

当成期中における利害関係人との取引はありません。

(4) 新興国株式マザーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

当成期中における利害関係人との取引はありません。

(5) 国内債券マザーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

決 算 期	当 期						
	区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 25,042	百万円 3,393	% 13.5	百万円 25,523	百万円 2,432	% 9.5	
コール・ローン	60,202	-	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合1.5%

(6) 新興国債券マザーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

当成期中における利害関係人との取引はありません。

(7) 先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

当成期中における利害関係人との取引はありません。

(8) 先進国REITマザーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

当成期中における利害関係人との取引はありません。

(9) 国内REITマザーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

決 算 期	当 期						
	区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資証券	百万円 6,860	百万円 2,320	% 33.8	百万円 8,220	百万円 -	% -	
不動産投信 指數先物取引	334	-	-	337	-	-	-
コール・ローン	28,586	-	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.8%

(10) 利害関係人の発行する有価証券等

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

種類	当期		
	国内REITマザーファンド		
買付額	売付額	当座成期末保有額	
投資証券	百万円 199	百万円 241	百万円 38

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(11) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

種類	当期		
	国内REITマザーファンド		
買付額			
投資証券		百万円 62	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(12) 当座成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	25千円
うち利害関係人への支払額(B)	3千円
(B)/(A)	13.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当座成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、大和証券オフィス投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、大和証券リビング投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	期首 口数	当期 期末	
		口数	評価額
国内株式マザーファンド	千口 8,291	千口 2,737	千円 8,506
先進国株式マザーファンド	5,278	1,725	8,110
新興国株式マザーファンド	9,409	3,067	6,480
国内債券マザーファンド	115,304	136,234	136,874
新興国債券マザーファンド	11,410	3,540	6,358
先進国債券(為替ヘッジあり)マザーファンド	58,758	70,203	67,767
先進国REITマザーファンド	7,647	2,404	6,400
国内REITマザーファンド	11,954	3,807	6,789

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年5月8日現在

当期 期末		
	評価額 千円	比率 %
国内株式マザーファンド	8,506	3.4
先進国株式マザーファンド	8,110	3.2
新興国株式マザーファンド	6,480	2.6
国内債券マザーファンド	136,874	54.6
新興国債券マザーファンド	6,358	2.5
先進国債券(為替ヘッジあり)マザーファンド	67,767	27.0
先進国REITマザーファンド	6,400	2.6
国内REITマザーファンド	6,789	2.7
コール・ローン等、その他	3,332	1.4
投資信託財産総額	250,621	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.64円、1カナダ・ドル=103.89円、1オーストラリア・ドル=92.46円、1香港ドル=18.51円、1シンガポール・ドル=111.06円、1ニュージーランド・ドル=85.41円、1イギリス・ポンド=191.13円、1イスラエル・シユケル=40.084円、1トルコ・リラ=3.72円、1デンマーク・クローネ=21.79円、1ノルウェー・クローネ=13.90円、1スウェーデン・クローネ=14.87円、1メキシコ・ペソ=7.332円、1ブラジル・レアル=24.994円、1オフショア人民元=19.882円、1マレーシア・リンギット=33.803円、1南アフリカ・ランド=7.87円、1ボランド・ズロチ=38.07円、100ハンガリー・フォント=40.00円、1ユーロ=162.57円です。

(注3) 先進国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,600,936千円)の投資信託財産総額(3,646,109千円)に対する比率は、98.8%です。

新興国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,054,433千円)の投資信託財産総額(1,066,046千円)に対する比率は、98.9%です。

新興国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,756,011千円)の投資信託財産総額(2,795,631千円)に対する比率は、98.6%です。

先進国債券(為替ヘッジあり)マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(11,746,513千円)の投資信託財産総額(12,756,140千円)に対する比率は、92.1%です。

先進国REITマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,831,505千円)の投資信託財産総額(1,844,368千円)に対する比率は、99.3%です。

りそなダイナミック・アロケーション・ファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月8日現在

項目	当期末
(A) 資産	250,621,298円
コール・ローン等	3,332,165
国内株式マザーファンド(評価額)	8,506,491
先進国株式マザーファンド(評価額)	8,110,905
新興国株式マザーファンド(評価額)	6,480,955
国内債券マザーファンド(評価額)	136,874,949
新興国債券マザーファンド(評価額)	6,358,707
先進国債券(為替ヘッジあり) マザーファンド(評価額)	67,767,598
先進国REITマザーファンド(評価額)	6,400,445
国内REITマザーファンド(評価額)	6,789,083
(B) 負債	1,734,298
未払信託報酬	1,723,612
その他未払費用	10,686
(C) 純資産総額(A - B)	248,887,000
元本	233,432,676
次期繰越損益金	15,454,324
(D) 受益権総口数	233,432,676口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,662円

*期首における元本額は277,986,615円、当作成期間中における追加設定元本額は2,774,699円、同解約元本額は47,328,638円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,662円です。

■損益の状況

当期 自2024年5月9日 至2025年5月8日

項目	当期
(A) 配当等収益	8,207円
受取利息	8,207
(B) 有価証券売買損益	△ 8,191,982
売買益	3,228,528
売買損	△11,420,510
(C) 信託報酬等	△ 3,722,768
(D) 当期損益金(A + B + C)	△11,906,543
(E) 前期繰越損益金	16,723,820
(F) 追加信託差損益金	10,637,047
(配当等相当額)	(6,974,516)
(売買損益相当額)	(3,662,531)
(G) 合計(D + E + F)	15,454,324
次期繰越損益金(G)	15,454,324
追加信託差損益金	10,637,047
(配当等相当額)	(6,974,516)
(売買損益相当額)	(3,662,531)
分配準備積立金	30,004,845
繰越損益金	△25,187,568

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	6,974,516
(d) 分配準備積立金	30,004,845
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	36,979,361
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	36,979,361
(h) 受益権総口数	233,432,676口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

国内債券マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2025年5月8日）

(作成対象期間 2024年5月9日～2025年5月8日)

国内債券マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

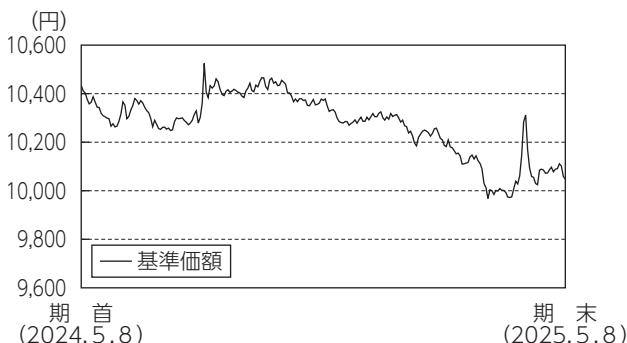
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	国内の国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額	NOMURA-BPI 国債指 数 (参考指 数)		公社債 組入比率	債券先物 比率
		騰落率	%		
(期首)2024年5月8日	10,434	—	372.785	—	99.2
5月末	10,263	△1.6	366.662	△1.6	99.2
6月末	10,290	△1.4	367.658	△1.4	98.3
7月末	10,279	△1.5	367.297	△1.5	98.8
8月末	10,403	△0.3	371.736	△0.3	98.9
9月末	10,433	△0.0	372.84	0.0	99.4
10月末	10,378	△0.5	370.841	△0.5	98.9
11月末	10,303	△1.3	368.199	△1.2	99.2
12月末	10,291	△1.4	367.797	△1.3	99.3
2025年1月末	10,216	△2.1	365.041	△2.1	98.7
2月末	10,144	△2.8	362.534	△2.7	98.3
3月末	10,039	△3.8	358.849	△3.7	99.4
4月末	10,091	△3.3	360.765	△3.2	98.4
(期末)2025年5月8日	10,047	△3.7	359.149	△3.7	97.6

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) 指数值は、指數提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指數は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,434円 期末：10,047円 謄落率：△3.7%

【基準価額の主な変動要因】

国内の国債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したため、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内債券市場

国内債券市場では、長期金利は上昇しました。

国内長期金利は、当作成期首より、過度な利下げ織り込みが後退したことで米国金利が上昇したことや、日銀によるマイナス金利政策解除などの影響を受け、上昇しました。2024年6月から7月にかけては、米国金利の低下（債券価格は上昇）が低下要因となった

一方、日銀による政策金利の引き上げが上昇要因となり、国内長期金利はおおむね横ばいとなりました。8月から9月にかけては、米国経済指標の軟化や日銀の利上げ姿勢を受けて景気減速懸念が台頭し、国内長期金利は低下しました。その後2025年3月にかけては、日銀が利上げを決定したことや、利上げを継続する姿勢が示されたことで、国内長期金利は上昇しました。当作成期末にかけては、米国の関税政策の不透明感から国内長期金利は低下しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

◆ポートフォリオについて

国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指標の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

今後も、国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	-

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入しております。

■売買および取引の状況

公社債

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

	買付額	売付額
国内 国債証券	千円 25,042,917	千円 25,523,259 ()

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

国内債券マザーファンド

■投資信託財産の構成

2025年5月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 3,150,079	% 82.8
コール・ローン等、その他	655,051	17.2
投資信託財産総額	3,805,131	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月8日現在

項目	当期末
(A) 資産	3,805,131,377円
コール・ローン等	71,793,483
公社債(評価額)	3,150,079,750
未収入金	574,723,820
未収利息	7,321,873
前払費用	1,212,451
(B) 負債	578,191,449
未払解約金	578,191,449
(C) 純資産総額(A - B)	3,226,939,928
元本	3,211,727,796
次期繰越損益金	15,212,132
(D) 受益権総口数	3,211,727,796口
1万口当り基準価額(C / D)	10,047円

*期首における元本額は3,683,726,347円、当座成期間中における追加設定元本額は22,664,204,203円、同解約元本額は23,136,202,754円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

6資産(為替ヘッジなし) 資金貸出用ファンド(適格機関投資家専用)	6,116,665円
ダイナミック・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用)	1,961,751,859円
ターゲット・リターン(コスト控除後3%) 資金貸出用ファンド(適格機関投資家専用)	565,063円
ターゲット・リターン(コスト控除後5%) 資金貸出用ファンド(適格機関投資家専用)	333,980円
スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジあり)	1,271,430円
スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)	6,023,139円
スマート・アロケーション・Dガード	710,672円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	136,234,647円
堅実バランスファンド -ハジメの一歩-	76,128,322円
D Cダイナミック・アロケーション・ファンド	798,086,962円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり)	2,618,795円
ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジあり)	87,750,158円
ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)	133,724,578円
D Cスマート・アロケーション・Dガード	411,526円

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,047円です。

■損益の状況

当期 自2024年5月9日 至2025年5月8日

項目	当期
(A) 配当等収益	64,995,386円
受取利息	64,995,386
(B) 有価証券売買損益	△183,611,460
売買益	63,428,260
売買損	△247,039,720
(C) 当期損益金(A + B)	△118,616,074
(D) 前期繰越損益金	159,952,212
(E) 解約差損益金	△530,582,703
(F) 追加信託差損益金	504,458,697
(G) 合計(C + D + E + F)	15,212,132
次期繰越損益金(G)	15,212,132

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》**■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について**

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

NOMURA-BPⅠ国債指数の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関する一切責任を負いません。

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2025年5月8日）

（作成対象期間 2024年5月9日～2025年5月8日）

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国（日本を除きます。以下同じ。）の国家機関が発行する債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

新興国債券マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2025年5月8日）

(作成対象期間 2024年5月9日～2025年5月8日)

新興国債券マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国の国家機関が発行する債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

国内株式マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2025年5月8日）

(作成対象期間 2024年5月9日～2025年5月8日)

国内株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	<input checked="" type="checkbox"/> イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） <input type="checkbox"/> ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 <input type="checkbox"/> ハ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指數値及び同指數に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など同指數に関するすべての権利・ノウハウ及び同指數に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指數の指數値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

先進国株式マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2025年5月8日）

(作成対象期間 2024年5月9日～2025年5月8日)

先進国株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	<p>イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）</p> <p>ロ. 先進国株式を対象とした株価指数先物取引</p> <p>ハ. 先進国株式の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）</p> <p>二. 国内の債券</p>
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■損益の状況

当期　自2024年5月9日 至2025年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	45,314,933円
受取配当金	41,395,399
受取利息	1,498,696
その他収益金	2,420,838
(B) 有価証券売買損益	△ 29,609,346
売買益	323,410,066
売買損	△ 353,019,412
(C) 先物取引等損益	△ 11,062,169
取引益	17,709,352
取引損	△ 28,771,521
(D) その他費用	△ 808,922
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	3,834,496
(F) 前期繰越損益金	2,826,882,667
(G) 解約差損益金	△1,652,424,862
(H) 追加信託差損益金	1,685,562,065
(I) 合計(E + F + G + H)	2,863,854,366
次期繰越損益金(I)	2,863,854,366

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》**■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について**

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

新興国株式マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2025年5月8日）

(作成対象期間 2024年5月9日～2025年5月8日)

新興国株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

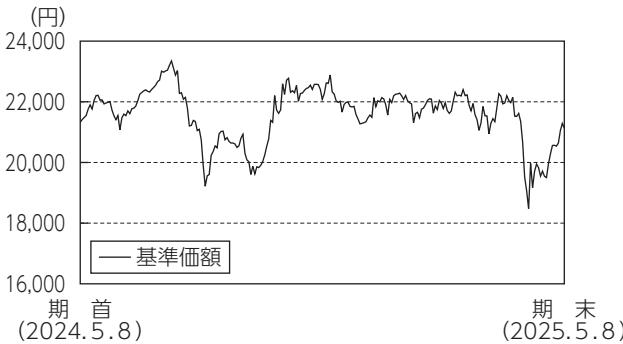
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 新興国株式の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券） 二. 国内の債券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当生成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基 準 価 額		MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株組比率	式入率	株先比	式物率	投資証券組入比率
	円	%	騰落率	(参考指数)					
(期首)2024年5月8日	21,325		22,457					10.5	89.5
5月末	21,540	1.0	22,537	0.4				15.5	84.2
6月末	22,472	5.4	23,772	5.9				16.0	84.0
7月末	21,051	△1.3	22,382	△0.3				14.1	85.5
8月末	20,549	△3.6	21,772	△3.0				5.4	94.3
9月末	21,725	1.9	23,070	2.7				12.6	87.1
10月末	22,413	5.1	23,801	6.0				12.6	87.2
11月末	21,273	△0.2	22,397	△0.3				11.6	88.1
12月末	22,197	4.1	23,607	5.1				11.7	88.0
2025年1月末	22,042	3.4	23,350	4.0				11.7	88.0
2月末	21,571	1.2	23,245	3.5				10.9	88.9
3月末	21,524	0.9	23,212	3.4				8.6	91.1
4月末	20,538	△3.7	21,891	△2.5				8.4	91.4
(期末)2025年5月8日	21,131	△0.9	22,705	1.1				8.4	91.5

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンダード設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI には、同指数の内容を変更する権利および公示を停止する権利を有しています。本ファンダードは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンダードまたは本ファンダードが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数值は、指數提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首：21,325円 期末：21,131円 謙落率：△0.9%

【基準価額の主な変動要因】

新興国株式市況は上昇したものの、新興国為替相場が対円で下落（円高）した結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○新興国株式市況

新興国株式市況は上昇しました。

新興国株式市況は、当生成期首より、米国で雇用者数の増加ペースが落ち着き2024年内の利下げ期待が回復したことから上昇して始まったものの、根強いインフレ高止まり懸念によるグローバルでの金利上昇から下落しました。6月に入ると、米国のインフレ加速懸念が後退したことや、電子機器受託製造企業および半導体関連企業の市場予想を上回る決算によるAI（人工知能）ブームの継続期待などを背景に株価は反発しました。その後は、中国の重要会議で大規模な景気刺激策が見送られたことや、米国の雇用統計が予想を下回ったことで景気減速懸念が高まったことなどから株価は一時的に下落する局面も見られたものの、パウエル F R B（米国連邦準備制度理事会）議長がジャクソンホール会議での講演で9月にも利下げに踏み切る姿勢を示したこと、中国政府による一連の景気刺激策や株高政策の発表によって一段高となりました。10月に入ると、中国政府の景気刺激策について、不透明な財政支出の規模などに対して警戒感が高まることや、米国大統領選挙においてトランプ前大統領が勝利し通商政策を巡る不透明感が高まること、中国が保守的な財政政策を発表したこと、米国政府がAI向け半導体の輸出規制を強化する計画を打ち出したことなどを背景に、2025年1月半ばまで株価は軟調に推移しました。3月末にかけては、中国の大手企業が相次いでディープシーコートとの連携を発表したことなどから反発したものの、4月に入ると、トランプ米国政権が貿易相手国に相互関税を課すとの発表をきっかけに、グローバル経済の停滞懸念が強まることや中国政府も米国に対し報復関税を課したことで、米中貿易摩擦に対する懸念が高まり、株価は急落しました。その後は、米国政権が関税の一歩を停止したことや、スマートフォンなどの電子機器を相互関税の対象から除外したことなどを受け、株価は急反発しました。

○為替相場

新興国為替相場は対円で下落しました。

新興国対円為替相場は、当生成期首より、日本の円買い為替介入の観測で一時に円高に振れる場面もありましたが、米国の利下げ後すれば観測の一服による市場心理の改善や、日銀が緩和的な金融政策を継続していることなどから上昇（円安）して始まりました。2024年7月以降は、日銀が追加利上げに前向きな姿勢を示したことや市場予想を下回る米国の経済指標などを受けて、低金利通貨を売って高金利通貨を買うキャリートレードの巻き戻しが発生し、9月半ばごろにかけて大きく下落しました。その後は、日銀の追加利上げが意識されて一時に下落する局面も見られたものの、利上げを急がない姿勢が示されたことなどから、12月末にかけて堅調に推移しました。2025年年明け以降は、再び日銀の利上げ観測が高まることや、トランプ米国政権の関税方針を受けたリスク回避姿勢の強まりなどから下落しました。当生成期末にかけては、日銀金融政策決定会合がハト派的内容だったことなどから反発しました。

◆前生成期末における「今後の運用方針」

当ファンダードの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

ファンダードの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、新興国株式、新興国株式の指数を対象指標とした E T F（上場投資信託証券）および株価指標先物取引に投資し、新興国株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンダードは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当生成期の当ファンダードの基準価額と参考指標の謙落率は、「当生成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンダードの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

新興国株式マザーファンド

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	8円 (3) (5)
有価証券取引税 (投資証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (3) (1)
合計	12

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資証券

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

銘柄	新規買付額	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国 アメリカ ISHARES CORE MSCI EMERGING	86.9	千口	アメリカ・ドル 4,730	93.7	千口 5,030

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国 株式先物取引	百万円 915	百万円 928	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額	
(香港) HANERGY THIN FILM POWER GROU	百株 1,720	百株 1,720	千香港ドル -	千円 -	情報技術
ファンド合計	株数、金額 1,720 銘柄数<比率>	1,720 1銘柄	- ->	- <->	

(2) 外国投資証券

銘柄	期首	当期末		
		口数	口数	評価額
(アメリカ) ISHARES CORE MSCI EMERGING	千口 129.65	千口 122.85	千アメリカ・ドル 6,786	千円 974,774
合計	129.65 銘柄数<比率>	122.85 1銘柄	6,786 1銘柄	<91.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもの
です。

(注2) < -> 内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	MSCI EMGMKT(アメリカ)	百万円 89	百万円 -

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年5月8日現在

項 目		当 期 末	
		評 価 額	比 率
投資証券		千円 974,774	% 91.4
コール・ローン等、その他		91,272	8.6
投資信託財産総額		1,066,046	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.64円、1香港ドル=18.51円、1トルコ・リラ=3.72円、1メキシコ・ペソ=7.332円、1 ブラジル・レアル=24.994円、1マレーシア・リンギット=33.803円、1南アフリカ・ランド=7.87円、1ポーランド・ズロチ=38.07円、100ハンガリー・フォント=40.00円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（1,054,433千円）の投資信託財産総額（1,066,046千円）に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月8日現在

項 目		当 期 末
(A) 資産		1,074,638,502円
コール・ローン等		40,896,552
投資証券(評価額)		974,774,652
未収入金		8,638,162
差入委託証拠金		50,329,136
(B) 負債		9,071,471
未払金		9,051,471
未払解約金		20,000
(C) 純資産総額(A - B)		1,065,567,031
元本		504,274,931
次期繰越損益金		561,292,100
(D) 受益権総口数		504,274,931口
1万口当たり基準価額(C / D)		21,131円

*期首における元本額は559,385,565円、当造成期間中における追加設定元本額は411,580,040円、同解約元本額は466,690,674円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

6資産 (為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	6,104,933円
新興国株式ファンド (適格機関投資家専用)	410,903,853円
ターゲット・リターン (コスト控除後3%) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	48,982円
ターゲット・リターン (コスト控除後5%) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	100,047円
スマート・ミックス・Dガード (為替ヘッジなし)	2,962,975円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	3,067,037円
堅実バランスファンド、一ハジメの一歩一	1,818,449円
D Cダイナミック・アロケーション・ファンド	18,036,335円
ダイワ6資産バランス・ファンド (Dガード付/為替ヘッジなし)	61,232,320円

*当期末の計算口数当りの純資産額は21,131円です。

■損益の状況

当期 自2024年5月9日 至2025年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	28,754,274円
受取配当金	24,569,309
受取利息	2,019,838
その他収益金	2,165,127
(B) 有価証券売買損益	△ 86,545,582
売買益	40,875,503
売買損	△ 127,421,085
(C) 先物取引等損益	△ 5,217,723
取引益	5,642,107
取引損	△ 10,859,830
(D) その他費用	△ 186,007
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 63,195,038
(F) 前期繰越損益金	633,483,462
(G) 解約差損益金	△ 494,097,984
(H) 追加信託差損益金	485,101,660
(I) 合計(E + F + G + H)	561,292,100
次期繰越損益金(I)	561,292,100

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

国内REITマザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2025年5月8日）

(作成対象期間 2024年5月9日～2025年5月8日)

国内REITマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

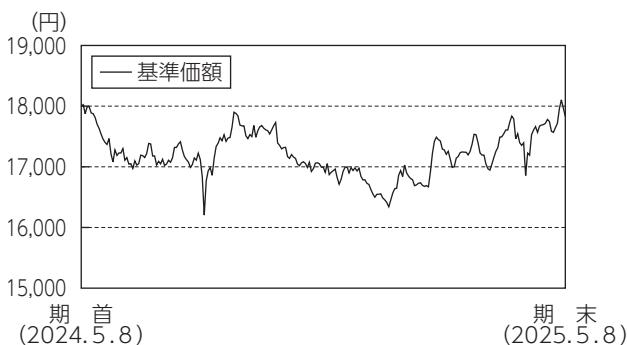
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ. 国内のリートを対象としたリート指数先物取引 ハ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み) (参考指標)	投資証券 組入比率	不動産 投信指數 先物比率
	基 準 価 額	騰 落 率			
(期首)2024年5月8日	円 18,001	% -	4,481.88	% -	% 97.0 3.0
5月末	17,278	△4.0	4,302.09	△4.0	97.2 2.7
6月末	17,178	△4.6	4,277.59	△4.6	97.4 2.5
7月末	17,224	△4.3	4,290.75	△4.3	98.1 1.9
8月末	17,687	△1.7	4,411.38	△1.6	77.8 4.5
9月末	17,392	△3.4	4,339.32	△3.2	95.4 4.4
10月末	16,995	△5.6	4,241.80	△5.4	96.7 3.3
11月末	16,842	△6.4	4,204.17	△6.2	94.4 5.2
12月末	16,839	△6.5	4,205.64	△6.2	96.8 3.2
2025年1月末	17,426	△3.2	4,353.85	△2.9	95.1 4.9
2月末	17,528	△2.6	4,379.01	△2.3	95.1 4.9
3月末	17,461	△3.0	4,364.91	△2.6	97.8 2.2
4月末	17,715	△1.6	4,432.20	△1.1	93.9 6.1
(期末)2025年5月8日	17,829	△1.0	4,460.81	△0.5	93.9 6.0

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。

上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 不動産投信指數先物比率は賃建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首：18,001円 期末：17,829円 謙落率：△1.0%

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの運用方針に沿い、国内のリート市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざした運用を行った結果、国内リート市況が下落したことを反映して、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首から2024年5月末にかけて、日銀の国債買入れ減額の影響などを受けて長期金利が上昇する中で、下落しました。6月から7月にかけては、複数の公募増資が発表されて需給の悪化が意識されたことや、日銀による早期の利上げ観測

が台頭したことが上値を抑えた一方で、相対的に安定した高い利回りや資産価値から見た割安感が下支えとなり、横ばい圏の推移が続きました。8月初旬には、米国での景気後退懸念の台頭によるリスク資産の下落や、円高進行による日本株安に連れて大きく下落しました。しかしその後は、米国景気の後退懸念が和らいだことなどから、大きく上昇しました。9月は様子見ムードで動きの乏しい推移が続きましたが、月末の自民党総裁選挙の結果を受けて経済政策への警戒感が高まり、下落しました。10月から11月にかけては、米国の経済指標の堅調さや米国大統領選挙で当選したトランプ氏の政策への懸念などから日米長期金利が上昇したこと、また衆議院議員総選挙の結果を受けた国内金融政策の不透明感の高まりもあり、下落しました。その後は日銀が追加利上げに慎重な印象であったことなどから、反発しました。2025年に入ると1月中旬にかけては、国内金融政策の不透明感もあり軟調に推移しましたが、日銀が政策金利の引き上げを決定すると上昇に転じ、さらに、海外の投資ファンドがTOB（公開買付け）の実施を発表すると続伸しました。2月前半には、国内長期金利の上昇継続などから下落しましたが、海外の投資ファンドが2度目のTOBの実施を発表すると、上昇に転じました。3月上旬は国内長期金利の急騰などにより下落しましたが、中旬にかけては、良好な賃貸市場や複数の自己投資口取得（バイパック）の発表などを背景に上昇しました。しかし、月末にはトランプ米国大統領の関税政策への不安から国内リート市況は下落に転じ、4月初旬に発表された相互関税が想定を大きく超える税率となると、続落しました。その後当作成期末にかけては、国内リートは米国の関税政策による業績への影響が限定的であると期待されたため、上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

国内リート実質組入比率（不動産投信指數先物含む。）をおおむね95～100%程度とします。

ポートフォリオにつきましては、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして、時価総額加重ウエートに基づきポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指標の謙落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	1円 (0) (1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資証券

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

銘柄	付	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内		千口	千円	千口	千円
エスコンジャパンリート	0.159	18,563	0.187	21,464	
サンケイリアルエステート	0.222	18,303	0.27	22,269	
SOSILA物流リート投	0.347	38,615	0.422	46,642	
東海道リート投資法	0.127	13,962	0.15	16,381	
日本アコモデーションファンド投資法人	0.826	142,464	0.693	171,028	
森ヒルズリート	0.816	105,971	0.992	127,288	
産業ファンド	1.267	151,158	1.54	181,474	
アドバンス・レジデンス	1.099	207,910	1.114	247,374	
APJ投資法人	0.341	116,780	0.425	143,789	
GLP投資法人	2.297	290,747	2.811	354,451	
コンフォリア・レジデンシャル	0.355	103,942	0.427	123,172	
日本プロロジスリート	1.208	291,844	1.469	348,900	
星野リゾート・リート	0.284	70,652	0.279	79,643	
Oneリート投資法人	0.121	29,396	0.148	36,397	
イオンリート投資	0.842	108,134	1.028	129,911	
ヒューリックリート投資法	0.621	87,223	0.769	107,433	
日本リート投資法人	0.724	72,335	0.645	87,546	
積水ハウス・リート投資	2.078	161,932	2.532	195,877	
トーセイ・リート投資法人	0.152	20,175	0.183	24,055	
ヘルスケア&メディカル投資	0.17	19,608	0.207	23,352	
サムティ・レジデンシャル	0.19	18,483	0.23	22,127	
野村不動産マスターF	2.213	316,501	2.705	385,730	
いちごホテルリート投資	0.112	13,925	0.137	16,766	
ラサールロジポート投資	0.871	123,811	1.068	151,966	
スターアジア不動産投	1.29	69,844	1.481	79,376	
マリモ地方創生リート	0.116	13,110	0.136	15,088	
三井不ロジパーク	1.38848	139,787	1.21448	169,619	
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	0.143	9,871	0.158	10,861	
投資法人みらい	0.952	40,617	1.157	49,052	
三菱地所物流REIT	0.532	85,214	0.491	103,068	

国内REITマザーファンド

銘柄	買付			売付		
	口数	金額	千円	口数	金額	千円
C R E ロジスティクスファンド	0.296	42,623	千円	0.361	51,388	千円
ザイマックス・リート	0.12	13,717	千円	0.143	16,217	千円
タカラレーベン不動産投	0.458	41,013	千円	0.521	46,750	千円
アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.03	16,954	千円	0.155	18,369	千円
日本ビルファンド	3.717	498,445	千円	3.267	604,800	千円
ジャパンリアルエステイト	2.864	385,246	千円	2.467	461,098	千円
日本都市ファンド投資法人	3.637	337,124	千円	4.305	398,113	千円
オリックス不動産投資	1.382	227,160	千円	1.681	274,195	千円
日本プライムリアルティ	0.475	159,559	千円	0.577	189,653	千円
N T T 都市開発リート投資法人	0.705	85,897	千円	0.857	102,628	千円
東急リアル・エステート	0.465	74,752	千円	0.566	89,609	千円
グローバル・ワン不動産投資法人	0.506	53,313	千円	0.619	65,041	千円
ユナイテッド・アーバン投資法人	1.541	221,430	千円	1.881	267,284	千円
森トラストリート投資法人	1.333	85,514	千円	1.623	104,542	千円
インヴィンシブル投資法人	3.987	258,085	千円	4.624	292,333	千円
フロンティア不動産投資	1.032	105,821	千円	0.888	126,842	千円
平和不動産リート	0.52	66,224	千円	0.634	79,975	千円
日本ロジスティクスファンド投資法人	1.039	125,892	千円	0.953	149,631	千円
福岡リート投資法人	0.39	57,839	千円	0.461	68,568	千円
K D X 不動産投資法人	1.945	293,162	千円	2.388	355,838	千円
いちごオフィスリート投資法人	0.523	42,832	千円	0.658	53,889	千円
大和証券オフィス投資法人	0.345	83,913	千円	0.349	101,976	千円
阪急阪神リート投資法人	0.33	44,179	千円	0.402	53,599	千円
スターツプロシード投資法人	0.119	21,770	千円	0.145	26,220	千円
大和ハウスリート投資法人	1.035	246,312	千円	1.264	296,537	千円
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2.721	201,338	千円	3.18	228,330	千円
大和証券リビング投資法人	1.02	96,938	千円	1.241	117,040	千円
ジャパンエクセレント投資法人	0.595	72,694	千円	0.727	88,398	千円

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

種類別	買建		卖建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 不動産投信指数先物取引	百万円 334	百万円 337	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内投資証券

銘柄	期首 口数	当期末		
		口数	評価額	千円
エスコンジャパンリート	0.058	0.03	3,393	
サンケイリアルエステート	0.091	0.043	3,809	
SOSILA物流リート投	0.142	0.067	7,550	
東海道リート投資法	0.049	0.026	2,730	
日本アコモーションファンド投資法人	0.098	0.231	26,911	
森ビルズリート	0.334	0.158	20,935	
産業ファンド	0.518	0.245	28,444	
アドバンス・レジデンス	0.279	0.264	39,151	
API投資法人	0.149	0.065	22,425	
G LP投資法人	0.955	0.441	55,566	
コンフォリア・レジデンシャル	0.14	0.068	18,999	
日本プロロジスリート	0.495	0.234	55,130	
星野リゾート・リート	0.052	0.057	13,263	
Oneリート投資法人	0.05	0.023	5,630	
イオンリート投資	0.349	0.163	20,423	
ヒューリックリート投資法	0.266	0.118	17,381	
日本リート投資法人	0.092	0.171	14,552	
積水ハウス・リート投資	0.854	0.4	31,120	
トーセイ・リート投資法人	0.06	0.029	3,662	
ヘルスケア&メディカル投資	0.07	0.033	3,603	
サムティ・レジデンシャル	0.077	0.037	3,448	
野村不動産マスターF	0.919	0.427	61,317	
いちごホテルリート投資	0.047	0.022	2,686	
ラサールロジポート投資	0.363	0.166	22,742	
スター・ア・ジア不動産投	0.438	0.247	13,461	
マリモ地方創生リート	0.044	0.024	2,460	
三井不動産リート	0.118	0.292	29,959	
日本ホテル＆レジデンシャル投資法人	0.043	0.028	1,929	
投資法人みらい	0.39	0.185	7,677	
三菱地所物流REIT	0.098	0.139	16,346	
C RE ロジスティクスファンド	0.122	0.057	8,253	
ザイマックス・リート	0.046	0.023	2,527	
タカラレーベン不動産投	0.151	0.088	7,532	
アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.125	—	—	
日本ビルファンド	0.332	0.782	104,475	
ジャパンリアルエステイト	0.292	0.689	78,614	
日本都市ファンド投資法人	1.363	0.695	67,554	
オリックス不動産投資	0.566	0.267	47,312	
日本プライムリアルティ	0.194	0.092	32,430	
NTT都市開発リート投資法人	0.288	0.136	18,074	
東急リアル・エステート	0.191	0.09	16,128	
グローバル・ワン不動産投資法人	0.21	0.097	11,543	

銘柄	期首 口数	当期末		
		口数	評価額	千円
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.636	0.296	45,228	
森トラストリート投資法人	0.548	0.258	16,460	
インヴィンシブル投資法人	1.376	0.739	43,601	
フロンティア不動産投資	0.105	0.249	20,169	
平和不動産リート	0.212	0.098	12,916	
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.181	0.267	24,964	
福岡リート投資法人	0.147	0.076	12,008	
KDX不動産投資法人	0.818	0.375	55,650	
いちごオフィスリート投資法人	0.233	0.098	8,330	
大和証券オフィス投資法人	0.059	0.055	16,610	
阪急阪神リート投資法人	0.136	0.064	9,312	
スターツプロシード投資法人	0.049	0.023	3,995	
大和ハウスリート投資法人	0.429	0.2	47,880	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.952	0.493	35,052	
大和証券リビング投資法人	0.419	0.198	18,057	
ジャパンエクセレント投資法人	0.247	0.115	14,869	
合計	□数	金額	18,065	11,053 1,336,262
	銘柄数	<比率>	58銘柄	57銘柄 <93.9%>

(注1) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄	別	当期末	
		買建額	売建額
国内 東証REIT		百万円 85	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年5月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資証券	千円 1,336,262	% 93.6
コール・ローン等、その他	91,124	6.4
投資信託財産総額	1,427,387	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

国内REITマザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月8日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,422,922,683円
コール・ローン等	58,973,801
投資証券(評価額)	1,336,262,700
未収入金	3,784,500
未収配当金	24,393,119
差入委託証拠金	△ 491,437
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A-B)	1,422,922,683
元本	798,073,407
次期繰越損益金	624,849,276
(D) 受益権総口数	798,073,407口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,829円

*期首における元本額は1,695,217,559円、当成期間中における追加設定元本額は3,923,176,296円、同解約元本額は4,820,320,448円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイナミック・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）	78,017,553円
国内REITファンド（適格機関投資家専用）	593,522,191円
ターゲット・リターン（コスト控除後3%）資金運用ファンド（適格機関投資家専用）	43,454円
ターゲット・リターン（コスト控除後5%）資金運用ファンド（適格機関投資家専用）	92,394円
アセット・アロケーションファンド（リスク判断付き）2023-07（適格機関投資家専用）	97,117,749円
りそな・ダイナミック・アロケーション・ファンド	3,807,888円
堅実バランスファンド 一ハジメの一歩ー	3,148,373円
D C ダイナミック・アロケーション・ファンド	22,323,805円

*当期末の計算口数当りの純資産額は17,829円です。

■損益の状況

当期 自2024年5月9日 至2025年5月8日

項目	当期
(A) 配当等収益	116,465,146円
受取配当金	116,003,941
受取利息	357,805
その他収益金	103,400
(B) 有価証券売買損益	△ 261,970,921
売買益	74,207,427
売買損	△ 336,178,348
(C) 先物取引等損益	△ 1,343,500
取引益	8,117,500
取引損	△ 9,461,000
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 146,849,275
(E) 前期繰越損益金	1,356,340,154
(F) 解約差損益金	△ 3,411,592,507
(G) 追加信託差損益金	2,826,950,904
(H) 合計(D+E+F+G)	624,849,276
次期繰越損益金(H)	624,849,276

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

配当込み東証REIT指数（本書類における「東証REIT指数（配当込み）」をいう。）の指標値及び同指標に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など同指標に関するすべての権利・ノウハウ及び同指標に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指標の指標値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

先進国 R E I T マザーファンド

運用報告書 第12期 (決算日 2025年5月8日)

(作成対象期間 2024年5月9日～2025年5月8日)

先進国 R E I T マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	<p>イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。）</p> <p>□. 先進国のリート指数を対象指数とした E T F （上場投資信託証券）</p> <p>ハ. 先進国のリートを対象としたリート指数先物取引</p> <p>二. 国内の債券</p>
株式組入制限	無制限

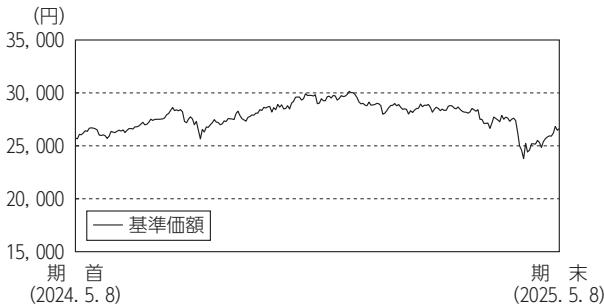
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基 準 価 額		S&P先進国REIT指数(除く日本、税引後配当込み、円ベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 組入比率	不動産投信 指數先物 比率
	騰落率 参考指數	騰落率 参考指數	騰落率 参考指數	騰落率 参考指數			
(期首) 2024年5月8日	25,742	—	25,572	—	5.7	90.8	3.5
5月末	25,922	0.7	25,854	1.1	4.7	91.0	3.3
6月末	27,233	5.8	27,035	5.7	4.0	90.9	5.1
7月末	27,546	7.0	27,894	9.1	2.5	92.7	4.9
8月末	27,484	6.8	27,479	7.5	3.3	92.7	4.1
9月末	28,195	9.5	28,084	9.8	2.3	93.3	4.3
10月末	29,825	15.9	29,484	15.3	1.0	94.7	4.3
11月末	29,841	15.9	29,640	15.9	—	96.1	3.9
12月末	28,783	11.8	28,313	10.7	0.3	92.8	6.8
2025年1月末	28,467	10.6	28,143	10.1	2.3	90.9	6.8
2月末	28,208	9.6	27,917	9.2	2.6	88.6	8.8
3月末	27,320	6.1	27,156	6.2	2.5	93.2	4.2
4月末	25,918	0.7	25,438	△ 0.5	1.6	91.7	6.6
(期末) 2025年5月8日	26,622	3.4	26,121	2.1	1.6	92.3	6.0

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) S & P先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、円ベース）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、円ベース）の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指數は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。

上記の指數は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 不動産投信指數先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首：25,742円 期末：26,622円 謙落率：3.4%

【基準価額の主な変動要因】

海外REITにほぼ100%投資した結果、海外リート市況が上昇したことから、基準価額も上昇しました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は、当作成期を通じて上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より、米国における利下げ開始やREITの健全なファンダメンタルズなどが材料となり、上昇しました。しかし、2024年12月から2025年1月中旬にかけては、利下げペースの鈍化観測などから米国の長期金利が再び上昇すると、軟調に推移しました。その後は2月下旬にかけて、米国の長期金利が低下に転じたことなどを追い風に、上昇基調となりました。4月に入ると、トランプ米国政権下での相互関税が事前に広く予想されていた税率を上回っていたことが嫌気されて投資家心理が悪化する中、米国REITを中心に再度下落しましたが、中旬以降はハイテク株の反発に連れてデータセンターを中心に上昇し、当作成期末を迎みました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安基調となりました。2024年7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まることなどから大幅な円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。10月以降は、米国金利が上昇したことで日米金利差の拡大が意識されて円安基調となりましたが、11月半ばには、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年1月に入ると、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まることで金利差が縮小し、円高に転じました。2月以降も、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まることなどから、円高基調となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、円ベース）を参考に、先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、運用の効率化を図るために、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指數先物取引を利用することがあります。

◆ポートフォリオについて

海外リートの組入比率（ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指數先物取引を含む。）は、当作成期を通じて原則として99%台で運用を行いました。

海外リートポートフォリオにつきましては、S & P先進国REIT指数（除く日本）採用銘柄の中から流動性の高い海外リートを中心に通常50銘柄程度で組成し、結果として時価総額の大きい海外リートを中心としたポートフォリオとなりました。また、運用の効率化を図るため、ETFおよび不動産投信指數先物取引も利用しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指數の謙落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P 先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、円ベース）を参考に、先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

■1万口当たりの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 （先物・オプション） （投資信託受益証券） （投資証券）	14円 (5) (1) (9)
有価証券取引税 （投資信託受益証券） （投資証券）	8 (0) (8)
その他費用 （保管費用） （その他）	27 (22) (5)
合計	49

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入しております。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外国 アメリカ VANGUARD REAL ESTATE ETF	千口 14.31	千アメリカ・ドル 1,307	千口 18.03	千アメリカ・ドル 1,626

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

銘柄	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
外国	アメリカ AVALONBAY COMMUNITIES INC	千口 1.301	千アメリカ・ドル 271	千口 0.884	千アメリカ・ドル 180
	SIMON PROPERTY GROUP INC	3.194	508	2.17	330
	BXP INC	2.38	155	1.617	105
	VORNADO REALTY TRUST	3.824	118	2.599	84
	EQUITY RESIDENTIAL	3.216	223	2.185	148
	EQUINIX INC	0.75	595	0.51	403
	HOST HOTELS & RESORTS INC	10.056	167	6.833	104

先進国REITマザーファンド

銘柄	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
外国	KIMCO REALTY CORP	千口 8.17	千アメリカ・ドル 167	千口 5.552	千アメリカ・ドル 114
	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	3.604	171	2.449	117
	PARK HOTELS & RESORTS INC	6.572	89	4.466	54
	INVITATION HOMES INC	6.205	218	4.216	142
	VICI PROPERTIES INC	8.289	250	5.632	172
	VENTAS INC	4.339	252	2.948	178
	IRON MOUNTAIN INC	3.369	310	2.289	212
	SUN COMMUNITIES INC	1.215	150	0.826	104
	PROLOGIS INC	7.675	879	5.216	571
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1.131	124	0.768	76
	CAMDEN PROPERTY TRUST	1.215	139	0.826	94
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.678	193	0.461	129
	WELLTOWER INC	4.057	496	2.757	351
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	6.424	129	4.365	86
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	1.272	191	0.864	131
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	2.126	139	1.444	97
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	3.476	148	2.362	100
	REALTY INCOME CORP	6.856	381	4.659	261
	PUBLIC STORAGE	1.202	354	0.817	243
	UDR INC	3.733	157	2.537	104
	WP CAREY INC	2.325	136	1.58	91
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	4.557	161	3.096	114
	DIGITAL REALTY TRUST INC	2.311	343	1.571	230

銘柄	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
国外	EXTRA SPACE STORAGE INC	千口 1,335	千アメリカ・ドル 204	千口 0,907	千アメリカ・ドル 136
	GLADSTONE COMMERCIAL CORP	6,441	94	4,377	62
	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	8,469	43	5,606	27
	DOUGLAS EMMETT INC	5,513	81	3,746	56
	カナダ	千口	千カナダ・ドル	千口	千カナダ・ドル
	CHOICE PROPERTIES REIT	34.5	468	23,582	328
	オーストラリア	千口	千オーストラリア・ドル	千口	千オーストラリア・ドル
	DEXUS/AU	27.62	192	18,116	126
	SCENTRE GROUP	76.23	250	50,559	168
	MIRVAC GROUP	63.81	128	41,858	86
	GOODMAN GROUP	18.6	621	12,34	383
香港	香港	千口	千香港・ドル	千口	千香港・ドル
	LINK REIT	12.7	440	8,844	308
	シンガポール	千口	千シンガポール・ドル	千口	千シンガポール・ドル
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL T	—	—	—	—
	CAPITALAND ASCENDAS REIT	72.7	(△ 1) 194	47.7	126
	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	127.8	(△ 0) 261	84.8	174
	イギリス	千口	千イギリス・ポンド	千口	千イギリス・ポンド
	LAND SECURITIES GROUP PLC	17.86	110	12,508	72
	SEGRO PLC	18.22	153	12,759	99
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	67.6	104	47,316	68
ユーロ(ベルギー)	ユーロ(ベルギー)	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	COFINIMMO	0.79	47	0.573	33

先進国REITマザーファンド

銘柄		買付		売付	
外國	ユーロ(フランス) GECINA SA	□数	金額	□数	金額
		千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
		2.16	204	1.546	138

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国 不動産投信指 先物取引	百万円 1,618	百万円 1,544	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) VANGUARD REAL ESTATE ETF	千口 6.02	千口 2.3	千アメリカ・ドル 204	千円 29,376
合計	□数、金額 6.02	□数、金額 2.3	評価額 204	当期末 29,376
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<1.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので
す。

(注2) <>内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
	外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
AVALONBAY COMMUNITIES INC	1.033	1.45	301	43,298
SIMON PROPERTY GROUP INC	2.537	3.561	574	82,592
BXP INC	1.892	2.655	170	24,426
VORNADO REALTY TRUST	3.037	4.262	165	23,808
EQUITY RESIDENTIAL	2.554	3.585	252	36,334
EQUINIX INC	0.595	0.835	728	104,644
HOST HOTELS & RESORTS INC	7.989	11.212	163	23,513
KIMCO REALTY CORP	6.49	9.108	188	27,015
GAMING AND LEISURE PROPERTIES INC	2.863	4.018	187	26,889
PARK HOTELS & RESORTS INC	5.221	7.327	73	10,524
INVITATION HOMES INC	4.929	6.918	241	34,680
VICI PROPERTIES INC	6.585	9.242	292	42,029
ORION OFFICE REIT INC	0.419	0.419	0	119
VENTAS INC	3.447	4.838	319	45,914
IRON MOUNTAIN INC	2.678	3.758	365	52,527
SUN COMMUNITIES INC	0.966	1.355	168	24,255
PROLOGIS INC	6.097	8.556	898	129,092
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITY INC	0.898	1.261	90	13,021
CAMDEN PROPERTY TRUST	0.966	1.355	161	23,159
ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.539	0.756	215	30,942

銘柄	期首		当期末		
	□数	□数	評価額		外貨建金額 邦貨換算金額
			外貨建金額	邦貨換算金額	
WELLTOWER INC	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	3,222	4,522	684	98,301	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	5,103	7,162	123	17,745	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	1.01	1,418	233	33,570	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	1.69	2,372	152	21,921	
REALTY INCOME CORP	2,762	3,876	161	23,233	
PUBLIC STORAGE	5,447	7,644	433	62,299	
UDR INC	0.954	1,339	401	57,680	
WP CAREY INC	2,964	4,16	177	25,527	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	1.847	2,592	159	22,930	
DIGITAL REALTY TRUST INC	3,621	5,082	181	26,031	
EXTRA SPACE STORAGE INC	1,836	2,576	430	61,859	
GLADSTONE COMMERCIAL CORP	1,061	1,489	219	31,489	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	5,114	7,178	99	14,259	
DOUGLAS EMMETT INC	7,096	9,959	50	7,224	
	4,379	6,146	89	12,800	
アメリカ・ドル	□数、金額	109,841	153,986	9,159	1,315,665
通貨計	銘柄数<比率>	35銘柄	35銘柄		<71.5%>
(カナダ)	千口	千口	千カナダ・ドル	千円	
CHOICE PROPERTIES REIT	28,531	39,449	592	61,516	
カナダ・ドル	□数、金額	28,531	39,449	592	61,516
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<3.3%>
(オーストラリア)	千口	千口	オーストラリア・ドル	千円	
DEXUS/AU	25,063	34,567	256	23,682	
SCENTRE GROUP	67.71	93,381	344	31,859	
MIRVAC GROUP	57,864	79,816	185	17,194	
GOODMAN GROUP	16,511	22,771	707	65,372	
オーストラリア・ドル	□数、金額	167,148	230,535	1,493	138,110
通貨計	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄		<7.5%>
(香港)	千口	千口	千香港・ドル	千円	
LINK REIT	12.8	16,656	665	12,316	
香港・ドル	□数、金額	12.8	16,656	665	12,316
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<0.7%>
(シンガポール)	千口	千口	千シンガポール・ドル	千円	
CAPITALAND ASCENDAS REIT	65,929	90,929	244	27,165	
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	113,288	156,288	328	36,450	
シンガポール・ドル	□数、金額	179,217	247,217	572	63,615
通貨計	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<3.5%>
(イギリス)	千口	千口	千イギリス・ポンド	千円	
LAND SECURITIES GROUP PLC	14,172	19,524	118	22,632	

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
SEGRO PLC	千口	千口	千イギリス・ポンド	千円
TRITAX BIG BOX REIT PLC	14,469	19,93	134	25,628
イギリス・ポンド	□数、金額	53,643	73,927	106
通貨計	銘柄数<比率>	82,284	113,381	358
	3銘柄	3銘柄		<3.7%>
ユーロ(ベルギー)	千口	千口	千ユーロ	千円
COFINIMMO	0.498	0.715	56	9,107
国小計	□数、金額	0.498	0.715	56
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<0.5%>
ユーロ(フランス)	千口	千口	千ユーロ	千円
GECINA SA	1.428	2.042	187	30,458
国小計	□数、金額	1.428	2.042	187
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<1.7%>
ユーロ	□数、金額	1.926	2.757	243
通貨計	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	<2.1%>
合計	□数、金額	581,747	803,981	1,699,382
	銘柄数<比率>	48銘柄	48銘柄	<92.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) <>内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
外國	百万円	百万円
DJ US REAL ESTATE(アメリカ)	98	—
STOXX 600 REAL(ドイツ)	12	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

先進国REITマザーファンド

■投資信託財産の構成

2025年5月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 29,376	% 1.6
投資証券	1,699,382	92.1
コール・ローン等、その他	115,609	6.3
投資信託財産総額	1,844,368	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.6円、1カナダ・ドル=103.89円、1オーストラリア・ドル=92.46円、1香港・ドル=18.51円、1シンガポール・ドル=111.06円、1イギリス・ポンド=191.13円、1ユーロ=162.57円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,831,505千円)の投資信託財産総額(1,844,368千円)に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月8日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,854,283,622円
コール・ローン等	63,243,212
投資信託受益証券(評価額)	29,376,678
投資証券(評価額)	1,699,382,344
未収入金	12,124,646
未収配当金	1,867,922
差入委託証拠金	48,288,820
(B) 負債	13,162,388
未払金	11,067,388
未払解約金	2,095,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,841,121,234
元本	691,576,823
次期繰越損益金	1,149,544,411
(D) 受益権総口数	691,576,823口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,622円

*期首における元本額は520,790,664円、当造成期間中における追加設定元本額は728,113,235円、同解約元本額は557,327,076円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイナミック・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用) 51,009,590円
 先進国REITファンド(適格機関投資家専用) 559,731,049円
 海外リート資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用) 9,489,837円
 ターゲット・リターン(コスト控除後3%)資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用) 8,083円
 ターゲット・リターン(コスト控除後5%)資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用) 18,258円
 リ索な ダイナミック・アロケーション・ファンド 2,404,194円
 堅実バランスファンド-ハジメの一歩ー 2,150,735円
 DCダイナミック・アロケーション・ファンド 14,106,819円
 ダイワ外国3資産アロケーション・ファンド(部分為替ヘッジあり) 52,658,258円

*当期末の計算口数当たりの純資産額は26,622円です。

■損益の状況

当期 自2024年5月9日 至2025年5月8日

項目	当期
(A) 配当等収益	69,881,817円
受取配当金	66,768,680
受取利息	1,016,901
その他収益金	2,096,236
(B) 有価証券売買損益	△ 77,979,709
売買益	171,775,861
売買損	△ 249,755,570
(C) 先物取引等損益	1,819,790
取引益	19,490,160
取引損	△ 17,670,370
(D) その他費用	△ 1,911,269
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 8,189,371
(F) 前期繰越損益金	819,839,578
(G) 解約差損益金	△ 919,476,761
(H) 追加信託差損益金	1,257,370,965
(I) 合計(E+F+G+H)	1,149,544,411
次期繰越損益金(I)	1,149,544,411

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2024年12月9日）

（作成対象期間 2023年12月12日～2024年12月9日）

ダイワ・マネー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

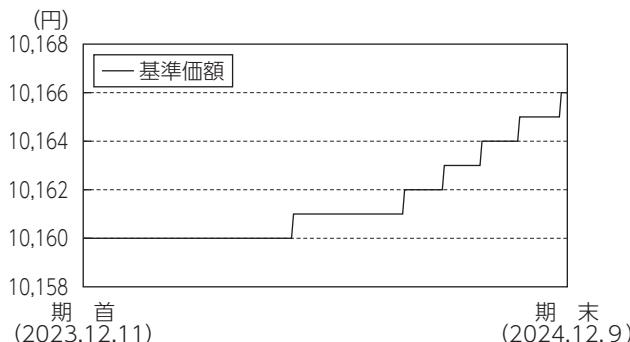
運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
株式組入制限	純資産総額の30%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当成期中の基準価額と市況等の推移



物)の利回りは低位で推移しました。

◆前成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指標を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当たりの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	-

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入しております。

■売買および取引の状況

公社債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

国 内	国債証券	買付額	売付額
		千円	千円
		34,898,602	(21,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

銘柄	買付額	当期	
		銘柄	買付額
1258国庫短期証券	千円	11,398,953	千円
1219国庫短期証券	2024/6/24	10,999,769	
1239国庫短期証券	2024/9/24	9,999,950	
1266国庫短期証券	2025/2/10	2,499,930	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,160円 期末：10,166円 謄落率：0.1%

【基準価額の主な変動要因】

短期の国債およびコール・ローン等の利回りが低位で推移したことなどから、基準価額はおおむね横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当成期首より2024年2月までは、日銀のマイナス金利政策を背景に、国庫短期証券(3ヶ月物)の利回りはおおむねマイナス圏で推移しました。その後、3月に日銀はマイナス金利政策を解除しましたが、緩和的な金融環境が継続する中、国庫短期証券(3ヶ月

ダイワ・マネー・マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当期末						
	区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB	残存期間別組入比率	
					格以下	5年以上	2年以上
国債証券		千円 13,900,000	千円 13,899,790	% 59.0	% —	% —	% 59.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区分	当期末				
	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	1258国庫短期証券	% —	千円 11,400,000	千円 11,399,837	2024/12/23
	1266国庫短期証券	% —	千円 2,500,000	千円 2,499,953	2025/02/10
合計	銘柄数 金額	2銘柄 13,900,000		13,899,790	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年12月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
千円 13,899,790	% 57.7	
コール・ローン等、その他	10,201,274	42.3
投資信託財産総額	24,101,065	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年12月9日現在

項目	当期末
(A) 資産	24,101,065,702円
コール・ローン等	10,201,274,983
公社債(評価額)	13,899,790,719
(B) 負債	539,914,600
未払解約金	539,914,600
(C) 純資産総額(A-B)	23,561,151,102
元本	23,177,163,591
次期繰越損益金	383,987,511
(D) 受益権総口数	23,177,163,591口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,166円

*期首における元本額は19,198,713,135円、当作成期間中における追加設定元本額は26,183,209,51円、同解約元本額は22,204,759,295円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ゴールド・ファンド（FOFs用）	(適格機関投資家専用)	9,272,436,966円
ダイワ・グローバルIOT開連株ファンド	-AI「新時代-」(為替ヘッジあり)	1,316円
ダイワ・グローバルIOT開連株ファンド	-AI「新時代-」(為替ヘッジなし)	1,316円
ダイワF Eグローバル・パリュー	(為替ヘッジあり)	9,608円
ダイワF Eグローバル・パリュー	(為替ヘッジなし)	9,608円
NWQグローバル厳選証券ファンド	(為替ヘッジあり)	1,862円
NWQグローバル厳選証券ファンド	(為替ヘッジなし)	1,862円
世界水資源開連株式ファンド		984円
ダイワ／“R I C I”™ コモディティ・ファンド		2,074,249円
NWQグローバル厳選証券ファンド	(為替ヘッジあり／隔月分配型)	1,595円
NWQグローバル厳選証券ファンド	(為替ヘッジなし／隔月分配型)	1,428円
NWQグローバル厳選証券ファンド	(為替ヘッジあり／資産成長型)	1,772円
NWQグローバル厳選証券ファンド	(為替ヘッジなし／資産成長型)	1,270円
世界セレクティブ株式オーナー		983円
世界セレクティブ株式オーナー(年2回決算型)		983円
iFreeETF NASDAQ100インバース		1,625,040,517円
iFreeETF NASDAQ100レバレッジ		6,118,952,239円
iFreeETF NASDAQ100ダブルインバース		1,922,334,672円
iFreeETF 米国10年国債先物インバース		748,591,588円
D C ダイワ・マネー・ポートフォリオ		3,487,675,074円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型)	-トリプル	
リターンズ - 日本円・コース (毎月分配型)		1,851円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型)	-トリプル	
リターンズ - 豪ドル・コース (毎月分配型)		1,805円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型)	-トリプル	
リターンズ - ブラジル・レアル・コース (毎月分配型)		1,763円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型)	-トリプル	
リターンズ - 米ドル・コース (毎月分配型)		1,957円
ダイワF Eグローバル・パリュー株ファンド (ダイワSMA専用)		3,666円
ダイワ米国高利社債ファンド (通貨選択型)	ブラジル・レアル・コース (毎月分配型)	1,773円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型)	日本円・コース (毎月分配型)	1,606円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型)	豪ドル・コース (毎月分配型)	1,427円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型)	豪ドル・コース (毎月分配型)	1,922円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型)	南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型)	1,097円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型)	トルコ・リラ・コース (毎月分配型)	1,705円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型)	通貨セレクト・コース (毎月分配型)	1,350円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型)	-トリプル	
リターンズ - 通貨セレクト・コース (毎月分配型)		1,777円

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,166円です。

■損益の状況

当期 自2023年12月12日 至2024年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	10,741,987円
受取利息	11,228,079
支払利息	△ 486,092
(B) 有価証券売買損益	58
売買益	58
(C) 当期損益金(A + B)	10,742,045
(D) 前期繰越損益金	307,369,188
(E) 解約差損益金	△357,989,162
(F) 追加信託差損益金	423,865,440
(G) 合計(C + D + E + F)	383,987,511
次期繰越損益金(G)	383,987,511

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。